

—FPC第2回台湾セミナー— 「台湾有事ステージⅠ（超限戦）」

2022年2月18日、昨年11月に行われた外交政策センター（FPC）創設10周年記念セミナー（外交政策センターニュースレター Vol.16）の内容を踏まえ、渡辺悦和（元陸上自衛隊東部方面総監、元陸将）、佐々木孝博（広島大学大学院・東海大学客員教授、元海将補）、門間理良（拓殖大学大学院国際協力学研究科客員教授）をお招きしてセミナーを開催しました。

本セミナーでは中国による実際の軍事侵攻が始まる前のハイブリッド戦（超限戦）の段階に主な焦点を当て、中国がいかなる手段を取ってくるのか、ウクライナ戦におけるロシアの戦闘方法から何が学ばれるのか、他の段階とどのように関連するのかなどについてお招きした先生方から講演していただきました。その後、出席された専門家の先生方を交えて質疑応答・討論を行い、活発な議論が行なわれました。

多くの皆様のご参加にお礼を申し上げます。

ゲストスピーカー：渡部悦和（元陸上自衛隊）
佐々木孝博（広島大学大学院・東海大学、元海上自衛隊）
門間理良（拓殖大学大学院国際協力学研究科客員教授）
司会者：川上高司（FPC理事長、拓殖大学）



【基調講演】

1 中国の超限戦の手段

中国は「不戦奪臺」、戦わずして台湾を奪取しようとしており、台湾に対して全領域戦（All-Domain Warfare）を仕掛けている。ハイブリッド戦が戦う手段に着目しているのに対して、全領域戦は戦う空間としての領域に着目する。中国は、グレーゾーンの時期を含む平時を重視して、台湾に様々な戦いを仕掛け、漸進的に脅威を高めて有利な態勢を構築し、台湾の戦力や士気を消耗させるサラミスライス戦術によって目標を達成しようとしている。この戦いには、米国が介入できず、台湾が独力で対処するしかない。

このような中国の台湾への工作は、中国共産党中央委員会の下にある中央統一戦線工作部を中心に、国務院台湾事務公弁室と連携しながら進めている。この統一戦線工作は台湾のみならず、日本やアメリカにも及んでいる。

中国は混合戦（ハイブリッド戦）の一部として情報戦を認識しており、ここには宇宙・サイバー・電子・心理・認知戦など情報に関する戦い全てが含まれる。これは人民解放軍の戦略支援部隊が中核になって行われており、このような組織は世界の他の軍隊にはない。

また、中国は認知領域を最重要な作戦領域としてみており、相手の認知をコントロールすることで、「戦わずして勝つ」という目標を達成しようとしている。米軍は認知領域への認識が人民解放軍ほど深くない。

中国にとって最も望ましい状況は民主的な選挙で親中政権を樹立することであり、国民党が総統のポストの獲得を目指している。そのため、次の総統選挙がある2024年に向けて、情報戦、特に政治戦、影響工作、認知戦などの工作を仕掛けていくだろう。

2 ロシアのやり方

ロシアは2014年のウクライナ危機・クリミア併合の際、前年から影響工作によって親露政権を作り上げた。また2016年の米大統領選挙ではサイバー攻撃を行った。更にロシアはアラブの春やカラー革命を西側諸国の工作によるものと信じている。このようなロシアが関連する影響工作を中国も参考にしよう。

ロシアは情報戦や影響工作を高く評価しており、国家間紛争での非軍事手段の役割を重視している。軍事力行使においても政治力・外交力・経済力その他を複合的に使用することが重要だとしている。一方で、サイバー攻撃で核コントロールが攻撃を受けた場合には、報復として核を使うことも一部考えている。

ロシアは影響工作として偽情報を使うが、これは正しいが悪意があるMal-informationと間違っていて悪意があるDisinformationに分かれる。彼らはそれらの偽情報による情報操作のほか、2014年のウクライナ危機では携帯電話の乗っ取りなどもしている。2016年の米大統領選挙でもロシアは影響工作を行っており、アメリカの民主化のプロセスへの国民の信頼の失墜を狙っていた。

ロシアの情報工作は、第1段階：ロシアのメディアによるプロパガンダ、第2段階：人海戦術やプログラムによる情報の拡散、第3段階：偽情報を信じた一般市民による情報の拡散、に分かれる。この工作は主にロシア語と英語で行われ、日本ではまだあまり見受けられない。今後、ロシアは影響工作において、英語圏・ロシア語圏以外の国家に対してはAIを使ってくるのではないか。

ただし中国とロシアの影響工作にも違いがあり、中国は自国の評価を高めようとしているが、ロシアは相手を貶めようとする。また、中国が孔子学院などの構造的な仕組みを使うのに対して、ロシアはインターネット空間を使ってくる。更に、ロシアのほうがアメリカに関する知識が多く、アメリカ人になりすまして情報を流している。

3 超限戦が他の段階とどのように関連するか

民主的な選挙によって台湾での政権交代を実現し、親中政権を樹立することの可能性は高くはない。これは①台湾有権者の台湾アイデンティティ（自分のことを中国人ではなく、台湾人と考える人の割合）が高く、②親中の候補者がアメリカの支持を得られず、③国民党内部の黄復興党部などの親中派は一定の政治勢力を持っているが国内的には少数である、という要因による。もし、台湾で親中派が政権を取るとしたら、台湾アイデンティティが低下するか、対中独立派が選挙戦術で失敗（複数の候補者を立てることによる票の分裂など）するなどの条件が必要となる。

次に台湾領の離島への中国の軍事侵攻は東沙諸島、太平島、澎湖諸島、金門島などが候補となる。これらは各々の条件が非常に異なり、中国大陸や台湾からの距離、民間人の居住、軍の存在などが様々である。これらの島々への侵攻を、台湾本島への無血入場の切欠になると中国が考えたならば可能性がある。一方で、台湾人やアメリカ政府の警戒が強まるだろう。

最後に、現在の習近平政権は表面上、一国二制度による台湾統一を捨てていない。しかし、今は野党である国民党に期待しておらず、民主進歩党政権に対しては最大級の警戒心を保持している。中国は強大な経済力と軍事力を背景として、台湾に対して「戦わずして勝つ」戦略を追求し、多岐にわたる側面から圧力を強化している。中国軍の能力が西太平洋で米軍を凌駕し、台湾有事に米軍が介入できなくなったときに台湾侵攻命令を出すだろう。

【討論】

1 中国による日米への全領域戦

ロシアは欧州ではアメリカとヨーロッパとの分断を狙ってエネルギー戦略も含めて自国に有利な安全保障環境を構築しようとしているが、東アジアでも情報空間を駆使して日米の分断を狙い、またオホーツク海の聖域化も進めている。中国は日米が台湾有事に介入するのを防ぎ、また西太平洋にアメリカ海軍が入らないようにしたいので、日米の分断や南シナ海の聖域化を行おうとしており、そのためにも日米の離間を狙ってくる。中国にとって、日本の首相が存立危機事態を決定できないような状況を作ることが一つの狙いとなろう。また日本の自衛官が台湾国防軍の将校たちと交流できないのも問題であり、情報の交流や実のある訓練を行わねばならない。中国の全領域戦に対抗するためにも、日本からも中国共産党の支配の正統性を問う、あるいはベトナムやインドと協力して他の戦線を作る、台湾海峡や東シナ海で中国軍を自由に活動させない等を目指していく必要がある。

2 中露関係

中露はアメリカへの対抗という面も含めて、技術供与や国際的な決済システムの構築、エネルギー面などでの協力など、関係が深まっていくだろう。その一方でロシアは中国への脅威感が拭えず、その脅威を顕在化させたくない。例えば一帯一路とロシアの権益が衝突する中央アジアなどでの脅威感があり、協力には一定の限界がある。それらもあって軍事同盟の形式は取らないと考えられるが、戦略的な調整など実質的な注目は深まっていくと考えられる。

3 日本の国益にとっての台湾有事

台湾と日本との間には正式な国交がなく、軍事同盟も結んでいない。その点ではウクライナとNATOとの関係にも似ている。日本にとって台湾を守ることで得られる国益とは何か、を明確にしないと中国からの様々な工作・謀略を受けてしまった時に、その根拠が問われよう。中国からの工作に対して、日本は何を守らねばならないのかを明確にした上で、どこまでやれるのかという戦略を策定しなければと中国には対抗できない。ウクライナは日本から距離があるので脅威をあまり感じないが、台湾は日本のすぐ近くにあって台湾有事は即日本有事となる。在沖縄の米軍基地も攻撃される可能性が高く、その点ではウクライナと台湾とは日本にとって大きく異なる。また台湾と日本とは人的交流の面で大きな結びつきがあり、コロナ禍の前には年間延べ200万の日本人が台湾を訪れた。これは逆に台湾有事の場合には自衛隊は大量の在留邦人を救わねばならないことを意味する。

4 その他の論点

「中国の行っている工作の上手さ」について疑問が呈された。それが典型的に現れるのは、2020年の台湾総統選挙の際の習近平の「もしも必要があれば武力で台湾を統一する」という発言であり、指導部の統一戦線工作への理解不足が指摘された。一方で、台湾に対する中国の影響力の浸透に関して、孔子学院や基金会の設立などを通じて中国シンパの人間を作るなど、様々な手段を使って着々と影響力を増加させているという指摘があった。

「中国が台湾へ侵攻する能力はいつ頃獲得されるのか」という問題に対して、2027年が重要になるという意見があった。2027年は中国人民解放軍建軍100周年に当たり、また習近平が総書記4期目を目指すならば接点となる年である。中国がアメリカをGDPで抜かすのは2030年ごろとの予測もある。習近平がいつ毛沢東や鄧小平を超える指導者になりたいか、という意志で決まるのではないかとの見解も出された。

「中国は外交戦として台湾との断交を利用しているが、更なる断交ラッシュはあるのか」という疑問も出された。台湾が国交を結ぶ国家は14カ国であり、蔡英文政権が発足した時の22カ国から減っている。数が少なくなるにつれて各国の重要性は増しており、中国はここぞという時に台湾との断交を迫ることが考えられる。また報道で危ないと言われた国はやはり断交する。経済・貿易での中国との関係が深い国ほど中国に御されやすくなる、という意見があった。

「アメリカが台湾に対する国家承認を戦略的に使う可能性」について、1979年の米中国交正常化以降、アメリカは「一つの中国」政策を行っている。また台湾の国家承認は中国との断交であるから、そこまで踏み込まないのではないか、という指摘があった。

「台湾に対する中国の経済的な圧力」は強まっている。台湾は中国に対する貿易依存度を高めており、現在は4割ほどになる。台湾政府はこれに対して危機感があり、ASEANやオセアニア、南アジアの国々と貿易する新南方政策や、TPPへの加盟申請を進め、対中依存度を低めようとしているとの指摘があった。

発行: 特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒111-0032 東京都台東区浅草3-37-5-902

定価: 100円 Eメール: foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ: <https://www.foreign-policy-center.tokyo/fpc7.org/>

Facebook: <https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>